

四 半 期 報 告 書

(第 3 期第 3 四半期)

株式会社

西日本フィナンシャルホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 川 浩 道
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本 田 隆 茂
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【電話番号】	092(476)5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本 田 隆 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	107,446	108,462	142,613
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	27,665	28,966	33,937
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	17,967	19,527	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	21,467
四半期包括利益	百万円	41,264	△2,867	—
包括利益	百万円	—	—	47,161
純資産	百万円	530,899	525,702	534,895
総資産	百万円	9,955,815	10,647,618	9,961,663
1株当たり四半期純利益	円	115.21	126.56	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	137.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.25	4.86	5.29
信託財産額	百万円	—	—	—

		2017年度第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	35.50	44.08

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しています。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は西日本シティ銀行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比6,859億円増加し、10兆6,476億円となりました。負債は、前連結会計年度末比6,951億円増加し、10兆1,219億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比91億円減少し、5,257億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,936億円増加し、8兆6,389億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比2,384億円増加し、7兆2,800億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,651億円減少し、1兆3,987億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の増加などにより前年同四半期連結累計期間比10億16百万円増加し、1,084億62百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などにより前年同四半期連結累計期間比2億84百万円減少し、794億96百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比13億1百万円増加し、289億66百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比15億60百万円増加し、195億27百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載していません。

セグメントの経営成績は次の通りです。

① 銀行業

株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比124億84百万円減少し、998億53百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比122億36百万円減少し、246億25百万円となりました。

② その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比3億65百万円増加し、197億82百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比5億10百万円増加し、99億30百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比12億80百万円増加し、744億72百万円となりました。役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比1億28百万円増加し、163億78百万円となりました。特定取引収支は、前年同四半期連結累計期間比6億85百万円減少し、12億2百万円となりました。その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比14億円減少し、△16億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	70,307	2,884	—	73,191
	当第3四半期連結累計期間	71,328	3,144	—	74,472
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	72,264	4,850	71	77,043
	当第3四半期連結累計期間	72,394	6,462	41	78,815
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,957	1,965	71	3,851
	当第3四半期連結累計期間	1,066	3,317	41	4,342
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	16,168	81	—	16,250
	当第3四半期連結累計期間	16,328	50	—	16,378
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	24,230	252	—	24,483
	当第3四半期連結累計期間	24,451	250	—	24,702
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,061	171	—	8,233
	当第3四半期連結累計期間	8,123	200	—	8,323
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,887	—	—	1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,202	—	—	1,202
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,887	—	—	1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,202	—	—	1,202
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	328	△616	—	△287
	当第3四半期連結累計期間	432	△2,120	—	△1,688
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	362	572	0	934
	当第3四半期連結累計期間	453	552	—	1,006
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	33	1,188	0	1,222
	当第3四半期連結累計期間	21	2,673	—	2,694

- (注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しています。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比2億19百万円増加し、247億2百万円となりました。役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比90百万円増加し、83億23百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比1億28百万円増加し、163億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	24,230	252	24,483
	当第3四半期連結累計期間	24,451	250	24,702
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	10,185	—	10,185
	当第3四半期連結累計期間	10,320	—	10,320
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,120	225	6,345
	当第3四半期連結累計期間	6,124	210	6,335
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	22	—	22
	当第3四半期連結累計期間	25	—	25
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,037	—	4,037
	当第3四半期連結累計期間	3,793	—	3,793
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,604	—	1,604
	当第3四半期連結累計期間	2,149	—	2,149
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	337	—	337
	当第3四半期連結累計期間	331	—	331
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	584	3	587
	当第3四半期連結累計期間	724	4	728
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	8,061	171	8,233
	当第3四半期連結累計期間	8,123	200	8,323
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,379	15	1,395
	当第3四半期連結累計期間	1,382	14	1,396

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収支は、前年同四半期連結累計期間比6億85百万円減少し、12億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,887	—	1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,202	—	1,202
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,887	—	1,887
	当第3四半期連結累計期間	1,202	—	1,202
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,872,927	19,091	7,892,018
	当第3四半期連結会計期間	8,045,279	20,231	8,065,510
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,897,473	—	4,897,473
	当第3四半期連結会計期間	5,161,394	—	5,161,394
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,941,673	—	2,941,673
	当第3四半期連結会計期間	2,824,722	—	2,824,722
うちその他	前第3四半期連結会計期間	33,781	19,091	52,872
	当第3四半期連結会計期間	59,162	20,231	79,393
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	492,980	—	492,980
	当第3四半期連結会計期間	573,466	—	573,466
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,365,908	19,091	8,384,999
	当第3四半期連結会計期間	8,618,745	20,231	8,638,976

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,016,955	100.00	7,280,048	100.00
製造業	349,511	4.98	361,360	4.96
農業、林業	31,377	0.45	37,102	0.51
漁業	11,102	0.16	14,963	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	16,576	0.24	15,822	0.22
建設業	251,074	3.58	264,850	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	138,118	1.97	156,899	2.16
情報通信業	61,018	0.87	62,598	0.86
運輸業、郵便業	172,835	2.46	193,616	2.66
卸売業、小売業	722,018	10.29	761,564	10.46
金融業、保険業	191,874	2.73	199,637	2.74
不動産業、物品賃貸業	1,662,636	23.69	1,720,165	23.63
その他各種サービス業	912,599	13.01	938,448	12.89
地方公共団体	446,364	6.36	464,107	6.37
その他	2,049,846	29.21	2,088,912	28.69
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,016,955	—	7,280,048	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,596,955	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 です。
計	169,596,955	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	169,596	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しています。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,080,600 (相互保有株式) 普通株式 70,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,047,500	1,540,475	—
単元未満株式	普通株式 398,755	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	169,596,955	—	—
総株主の議決権	—	1,540,475	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれています。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個含まれています。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株を含んでいます。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	15,080,600	—	15,080,600	8.89
(相互保有株式) 株式会社西日本シティ銀行 (暫定口)	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	100	—	100	0.00
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	70,000	—	70,000	0.04
計	—	15,150,700	—	15,150,700	8.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しています。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,076,592	1,672,428
買入金銭債権	35,993	40,247
特定取引資産	1,142	1,135
金銭の信託	2,850	4,330
有価証券	1,563,859	1,398,710
貸出金	※1 7,041,558	※1 7,280,048
外国為替	8,359	9,018
その他資産	96,070	103,835
有形固定資産	124,793	123,619
無形固定資産	4,198	4,403
退職給付に係る資産	25,652	29,369
繰延税金資産	631	748
支払承諾見返	23,537	24,180
貸倒引当金	△42,958	△43,886
投資損失引当金	△618	△571
資産の部合計	9,961,663	10,647,618
負債の部		
預金	7,866,674	8,065,510
譲渡性預金	478,620	573,466
コールマネー及び売渡手形	64,387	244,305
売現先勘定	100,753	130,162
債券貸借取引受入担保金	27,630	68,362
借入金	748,876	900,947
外国為替	113	195
社債	20,000	10,000
その他負債	55,006	72,985
退職給付に係る負債	751	681
役員退職慰労引当金	232	234
睡眠預金払戻損失引当金	2,539	2,005
偶発損失引当金	1,409	1,489
特別法上の引当金	9	10
繰延税金負債	21,224	12,377
再評価に係る繰延税金負債	15,000	15,000
支払承諾	23,537	24,180
負債の部合計	9,426,768	10,121,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	134,791	134,792
利益剰余金	236,924	251,816
自己株式	△10,668	△12,177
株主資本合計	411,048	424,431
その他有価証券評価差額金	79,474	56,861
繰延ヘッジ損益	△33	△64
土地再評価差額金	30,058	30,057
退職給付に係る調整累計額	6,927	6,888
その他の包括利益累計額合計	116,426	93,743
非支配株主持分	7,420	7,528
純資産の部合計	534,895	525,702
負債及び純資産の部合計	9,961,663	10,647,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	107,446	108,462
資金運用収益	77,043	78,815
(うち貸出金利息)	63,761	63,592
(うち有価証券利息配当金)	12,109	14,009
役務取引等収益	24,483	24,702
特定取引収益	1,887	1,202
その他業務収益	934	1,006
その他経常収益	※1 3,097	※1 2,735
経常費用	79,780	79,496
資金調達費用	3,851	4,343
(うち預金利息)	1,821	980
役務取引等費用	8,233	8,323
その他業務費用	1,222	2,694
営業経費	63,386	60,360
その他経常費用	※2 3,088	※2 3,773
経常利益	27,665	28,966
特別利益	211	57
固定資産処分益	211	57
特別損失	967	250
固定資産処分損	476	231
減損損失	489	17
その他の特別損失	2	0
税金等調整前四半期純利益	26,908	28,774
法人税等	8,311	8,915
四半期純利益	18,597	19,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	629	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,967	19,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	18,597	19,858
その他の包括利益	22,666	△22,726
その他有価証券評価差額金	21,748	△22,657
繰延ヘッジ損益	80	△30
退職給付に係る調整額	838	△38
四半期包括利益	41,264	△2,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,560	△3,155
非支配株主に係る四半期包括利益	703	287

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	2,214百万円	4,240百万円
延滞債権額	108,218百万円	110,041百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,624百万円	473百万円
貸出条件緩和債権額	27,558百万円	28,997百万円
合計額	139,615百万円	143,753百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでいます。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
株式等売却益	1,181百万円	1,430百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでいます。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
貸出金償却	1,117百万円	1,143百万円
貸倒引当金繰入額	856百万円	1,745百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	5,305百万円	4,166百万円
のれんの償却額	212百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,142	17.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,949	12.50	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,704	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,931	12.50	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	97,787	9,658	107,446	—	107,446
セグメント間の 内部経常収益	14,550	9,759	24,309	△24,309	—
計	112,338	19,417	131,755	△24,309	107,446
セグメント利益	36,862	9,420	46,282	△18,617	27,665

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△18,617百万円は、主にセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	99,013	9,449	108,462	—	108,462
セグメント間の 内部経常収益	839	10,333	11,172	△11,172	—
計	99,853	19,782	119,635	△11,172	108,462
セグメント利益	24,625	9,930	34,556	△5,589	28,966

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△5,589百万円は、主にセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(有価証券関係)

※ 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりです。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	40,410	41,421	1,010
地方債	6,319	6,403	84
社債	10,634	10,708	73
その他	—	—	—
合計	57,364	58,533	1,168

当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	40,598	41,421	822
地方債	5,304	5,346	41
社債	5,811	5,831	19
その他	—	—	—
合計	51,713	52,598	884

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	53,354	147,927	94,572
債券	945,040	951,196	6,156
国債	428,908	432,024	3,116
地方債	81,956	81,884	△71
社債	434,175	437,287	3,112
その他	379,810	391,363	11,552
外国債券	255,843	253,815	△2,028
その他	123,966	137,547	13,580
合計	1,378,205	1,490,487	112,282

当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	52,043	120,460	68,417
債券	802,809	808,819	6,009
国債	343,324	345,869	2,544
地方債	75,061	75,229	168
社債	384,424	387,720	3,295
その他	393,913	400,128	6,214
外国債券	265,867	264,819	△1,047
その他	128,046	135,308	7,261
合計	1,248,767	1,329,408	80,640

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第 3 四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前連結会計年度における減損処理額は、社債12百万円です。

当第 3 四半期連結累計期間における減損処理額は、株式 2 百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しています。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	115.21	126.56
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	17,967	19,527
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	17,967	19,527
普通株式の期中平均株式数	千株	155,949	154,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月8日開催の取締役会において、第3期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,931百万円

1株当たりの中間配当金 12円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 川 浩 道
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷川浩道は、当社の第3期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。